

令和 7 年 10 月 6 日（月）

令和 7 年 10 月 21 日（火） 入札参加申請期間変更

入 札 公 告

社会福祉法人みおつくし福祉会
理事長 田丸 卓嗣

下記の入札に付する事項及び工事名に掲げる工事の入札等については、大阪市民間保育所等大規模改修費補助金を活用して実施するため、関係法令及び大阪市の公共事業における手続きに準拠した取り扱いとするほか、この要項によるものとする。

記

1. 入札に付する事項

入 札 方 法	公募型指名競争入札
工 事 発 注 者	社会福祉法人みおつくし福祉会 理事長 田丸 卓嗣
公 告 日	令和 7 年 10 月 6 日（月）
工 事 名 称	阿倍野保育園調理室改修工事
工 事 場 所	大阪市阿倍野区文の里 3-6-10
完 成 期 限	令和 8 年 2 月 28 日（土）
工 事 概 要	・ 構 造 鉄筋コンクリート造 4 階建 ・ 延床面積 1,308.69 m ² （内調理室 39.4 m ² ） ・ 種 類 建築工事一式、各種設備工事一式
前払金の有無	無
予 定 価 格	有（事後公表）
最低制限価格	有（事後公表）
そ の 他	一括下請負は一切認めない

2. 入札に参加する者に必要な資格

単独企業であり、入札参加資格において、次の要件は必ず全て満たしていること。

- （1）地方自治法施行令（昭和 22 年 5 月 3 日政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に定める要件に該当しない者
- （2）建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条による許可を受けている者

- (3) 入札参加募集の公告日から過去2年間に建設業法による営業停止、指名停止の行政処分等を受けていない者
- (4) 正常な入札執行を妨げる等の行為を行う恐れがなく、また行わない者
- (5) 法人の役員、若しくはこれらの者の親族(6親等以内の血族、配偶者又は3親等以内の姻族)が役員に就いている業者など、法人の役員が特別の利害関係を有する業者でない者
- (6) 大阪府市に本社、支店、営業所を設置していること
- (7) 応募者は大阪市の入札参加資格を有する者で、「02 建築工事」の承認種目登録をしている者で、直近の建築一式にかかる経営事項評価総合評価値(P)が650点以上800点未満であること
- (8) 過去の経営状況において、財務実績の良好な者
- (9) 応募者は元請下請及び金額の大小に関係なく、技術者を配置すること
- (10) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと
- (11) 入札参加者募集の公告の日から入札を実施するまでの期間において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと

3. 入札参加資格の審査及び申請方法

受付期間 令和7年10月6日(月)から令和7年11月4日(火) ※土曜・日曜・祝日は除く

受付時間 午前9時30分から午後5時

提出書類 入札に参加しようとする者は、受付期間内に次の書類を提出すること

- ① 公募型指名競争入札参加申込書兼誓約書
- ② 資格確認調書
- ③ 監理技術者・主任技術者等配置予定調書
- ④ 建設業許可証明書
- ⑤ 経営事項審査結果通知書(審査基準日から1年7か月以内のもの)
- ⑥ 法人登記簿謄本
- ⑦ 印鑑証明書(原本)
- ⑧ 使用印鑑届
- ⑨ 委任状(必要な場合)
- ⑩ 大阪市入札参加資格登録が確認できるもの

申請書類の配布場所及び提出先

大阪市天王寺区東高津町12番10号 大阪市立社会福祉センター3階

社会福祉法人みおつくし福祉会 本部事務局 担当：栗須、清水 TEL：06-6765-5611

入札資格審査及び結果通知

- ・応募書類受付後、大阪市所管課及び本部事務局において審査を行い、令和7年11月6日に審査結果を電子メールにて通知する
- ・審査において入札参加条件を満たした者については、令和7年11月6日に当該工事の設計図書を電子メールにて配信する

- ・現場調査については、入札参加資格決定通知後、各社から担当者まで連絡し、日程調整すること

4. 入札日等

入札日時 令和 7 年 11 月 21 日（金） 午後 1 時 30 分 入札開始（予定）

入札会場 大阪府教育会館たかつガーデン 3 階「ローズ」 大阪市天王寺区東高津町 7-11

5. 入札時に提出する書類

- ① 入札書（消費税及び地方消費税相当額を加算した額を記載すること）
- ② 代理人が入札する場合は委任状

6. 入札の方法

- （1）入札の執行回数は 3 回までとする
- （2）予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で落札者がいない場合は、再度入札を行う。ただし、第 1 回及び第 2 回入札において、最低制限価格を下回った者は再度入札に参加できない
- （3）第 3 回目入札の最低入札価格が予定価格に達しない場合、第 3 回目入札において最低価格を提示した入札者及び 2 番目の最低価格を提示した入札者と順に協議を行う
- （4）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に 10%に相当する消費税及び地方消費税相当額（課税事業者であるか免税業者であるかを問わず）を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）をもって落札価格とする
- （5）入札には、大阪市所管課の担当職員の立ち会いがある

7. 落札者の決定

- （1）予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札者とする
- （2）落札となるべき同価の入札をした者が 2 者以上あるときは、くじ引きで落札者を決定する
- （3）補助金要項に基づき、落札者が決定した場合は、落札金額及び落札者名並びに落札者以外の入札金額及び入札者名を発表する。全ての業者名及び入札金額を公表することとし、最低制限価格に達しない価格で入札した者については、業者名と最低制限価格を下回ったため無効であることを公表し、入札金額は公表しない

8. 入札の無効に関する事項

- （1）入札に参加する者に必要な資格がない者が入札した場合
- （2）委任状を持参しない代理人が入札した場合
- （3）1 つの入札に同一の入札者から 2 通以上の入札書が出された場合
- （4）金額、氏名、印鑑及び重要な文字の誤った記載、記載漏れ若しくは不明な入札又は金額を訂正

した入札があった場合

(5) 入札当日、入札開始時間までに参加がない場合又は遅れた場合

(6) 入札日に入札者が2社に満たない場合

9. 契約方法

(1) 様式契約に関する細目は、民間（七会）連合協定工事請負契約約款に準ずる

(2) 契約保証金は免除する

(3) 契約履行の担保として、工事履行保証保険契約（工事請負額の10分の1以上の金額を保証する保険）の締結または入札参加業者以外の工事完成保証人のいずれかの措置を講ずること

(4) 契約履行については、発注者及び監督者の指示に従うとともに、大阪市より指導があった場合にはこれに従う

(5) 当法人から契約締結の申し出を受けた後、1週間以内に契約の締結が不可能な場合、当法人は相手方に契約の意思がないものと判断し、2番目に低価格で入札した者と契約することができるものとする。

10. 関係会社の制限

当該入札に参加しようとする者が次のいずれかの関係に該当する場合、そのうちの1者しか参加できない。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び第4号の規定による子会社をいう。以下同じ）または子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）または民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合は除く

① 親会社（会社法第2条第3号及び第4号の規定による親会社をいう。以下同じ）と子会社の関係にある場合

② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、①については会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合は除く

① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により、専任された管財人を現に兼ねている場合

(3) 以下のいずれかに該当する2者の場合

① 組合とその組合員

② 一方の会社の代表者と他方の会社の代表者が、夫婦又は親子の関係である場合

③ 一方の会社の代表者と他方の会社の代表者が、血族の兄弟姉妹の関係である場合で、かつ、本店又は受任者を設けている場合は、その支店、営業所の所在地が同一場所である場合

④ 一方の会社の電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が、他方の会社と同一である場合

⑤ 一方の会社の大阪市入札に関わる営業活動を携わる者が、他方の会社と同一である場合

(4) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

1 1. 支払条件

この工事は大阪市民間保育所等大規模改修費補助金の補助対象となっており、原則として支払は当法人が大阪市からの補助金を受領したあとでの支払となる。なお、大阪市からの補助金の受領については、大阪市こども青少年局所管課の竣工検査後となる。

1 2. その他

(1) 応募書類の作成に要する費用は、提出者の負担とする

(2) 提出のあった応募書類は返却しない

(3) 上記の内容に変更が生じた場合は、応募者又は入札参加者に速やかに通知する

(4) 入札参加者が5社に満たない場合は公告期間の延長又は再公告するなどし、5社以上確保した上で入札を実施する

1 3. 質疑回答

質疑様式 指定する様式（入札参加資格審査結果通知に添付）で、電子メールにて提出すること

提出期限 令和7年11月12日（水） 午後1時まで

提出先 社会福祉法人 みおつくし福祉会 本部事務局 担当：栗須、清水

E-mail : shimizu@miotsukushi.or.jp

件名に「社名」・「阿倍野保育園調理室改修工事 質疑書」と記載すること

回答期日 令和7年11月17日（月） 午後3時まで

当法人の担当より、入札参加者に電子メールで各社に送信する

1 4. 問い合わせ先

大阪市天王寺区東高津町12番10号 大阪市立社会福祉センター3階

社会福祉法人みおつくし福祉会 本部事務局 担当：栗須、清水

TEL : 06-6765-5611 E-mail : shimizu@miotsukushi.or.jp

公募型指名競争入札参加申込書兼誓約書

令和 年 月 日

社会福祉法人みおつくし福祉会
理事長 田丸 卓嗣 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和7年10月6日付けで公募のありました、「阿倍野保育園調理室改修工事」にかかる公募型指名競争入札に参加する資格について審査されたく、下記の必要書類を添えて申請します。

記

1. 資格確認調書
2. 監理技術者・主任技術者等配置予定調書
3. 建設業許可証明書
4. 経営事項審査結果通知書
5. 法人登記簿謄本（登記がされていない場合は誓約書）
6. 印鑑証明書
7. 使用印鑑届
8. 委任状（必要な場合）
9. 大阪市入札参加登録が確認できるもの

また、下記の誓約事項について誓約します。なお、当該誓約事項に反することが判明した場合は、この申請及び入札を無効とされ、入札参加停止等の措置を受けたとしても異議はありません。

誓約事項

- (1) 入札公告に記載された当該案件の入札参加資格を全て満たしていること
- (2) 添付書類の内容について事実と相違ないこと
- (3) 落札者となった場合は、現場代理人及び技術者を適正に配置すること

以上

入札参加資格審査申請書類一覧

提出書類	記入上の注意事項
公募型指名競争入札参加申込書 兼誓約書	申込印は登録印 ※ 使用印鑑届で届け出た印でも可
1. 資格確認書	連絡先は担当部署名、担当者氏名、電話番号 (あれば携帯電話)、FAX、メールアドレスを記入
2. 技術者配置予定調書	技術者資格証等の写しを添付
3. 建設業許可証明書	・ 写し可 (3ヶ月以内のもの) ・ 更新中の場合、更新が確認できるもの ・ 許可行政庁の受付印のあるもの
4. 経営事項審査結果通知書	・ 写し可 ・ 公告日の1年7か月以内で最新の審査のもの ・ 総合評価点 (P点) と経営状況評点 (Y点) が表示されているもの
5. 法人登記簿謄本	写し可 ※ 登記していない場合は誓約書で可
6. 印鑑証明書	直近のもの
7. 使用印鑑届	実印と使用印が同じ場合でも必要
8. 委任状	入札参加申込者以外の者に、代金受領等の権限を委任する場合に提出
9. 大阪市入札参加登録が 確認できるもの	大阪市電子調達システム「入札参加有資格者名簿情報 (工事)」の検索結果など

資格確認調書

商号又は名称		
連絡先	部署名	
	担当者 氏 名	
	TEL	固定 () — 携帯 — —
	FAX	() —
	E-mail	_____ @ _____
建設業の 許可番号	該当業種名 _____ 大臣 ・ 知事 許可 特 ・ 一般 第 _____ 号	
経営事項審査 の総合評点		

監理技術者・主任技術者等配置予定調書

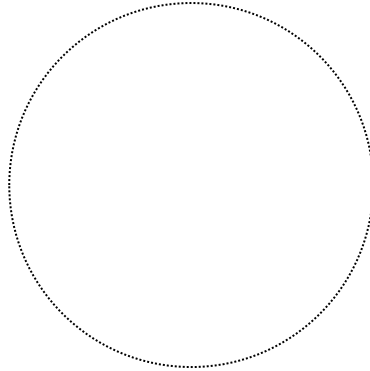
氏名		
技術者種別		
法令による免許 (免許・資格証明書の写し添付)		
工事概要	工事名	
	発注機関名	
	施工所在地	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職 (現場代理人・監理(主任)技術者)	
	工事内容	
現在の状況	工事名	
	発注機関名	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職 (現場代理人・監理(主任)技術者)	

備考

- (1) 「工事概要」には、配置予定技術者の過去の代表的な工事を記入すること
- (2) 「現在の状況」には、配置予定技術者の現在施工中の工事を記入すること
- (3) 監理技術者の場合は、建設業監理技術者資格者証の両面の写しを添付すること
- (4) 主任技術者の場合は、国家資格等の合格証明書等を添付すること
- (5) 現場代理人の場合は、一級建築士または一級建築施工管理技士の資格者の証明書等を添付すること

使用印鑑届

使用印



上記の印鑑を下記の事項に関して使用する印鑑として届け出ます。

記

1. 見積に関すること
2. 契約締結に関すること
3. 請負代金の請求及び受領に関すること
4. 復代理人選任に関すること
5. その他契約締結に関する一切のこと

以上

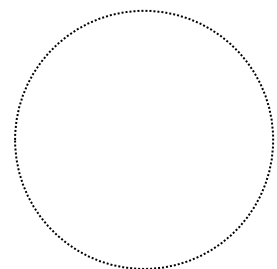
令和 年 月 日

社会福祉法人みおつくし福祉会
理事長 田丸 卓嗣 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名



委任状

私は次の者を代理人と認め、下記事項に関する権限を委任します。

記

1. 見積に関すること
2. 契約締結に関すること
3. 請負代金の請求及び受領に関すること
4. 復代理人選任に関すること
5. その他契約締結に関する一切のこと

以上

令和 年 月 日

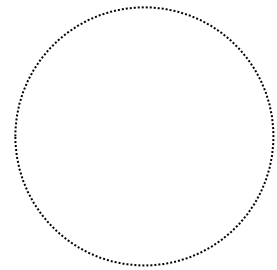
社会福祉法人みおつくし福祉会
理事長 田丸 卓嗣 様

委任者

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名



受任者

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

